

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Robert J. Muscat, *Development strategy in Thailand; a study of economic growth*, New York, Frederick A. Praeger, 1966, 310p. (Praeger special studies in international economics and development)

タイの経済成長は低開発国の中では比較的順調で、最近の成長率も6~7%と高い。しかしその内容については、他の農業を中心とする低開発国にみられるような発展阻害要因を持っている。本書は、そのような問題点も含むタイの経済を、より急速なバランスのとれた経済成長を実現するための開発戦略という見地から、政策立案者の立場で分析し、著者のアドバイスという形で採るべき施策・方向を示唆する。

内容は5章からなる。第1章「過去の発展のパターン」では、19世紀後半から現在までの発展を回顧して、Hoselitzの分類に従えばタイの経済の型が、拡張的(expansionist)、衛星的、自生的であることを指摘する。第2章「最近の成長と構造変化」は、農業以外の部門の発展が最近著しいが、それは産業構造の変化というよりむしろ農業部門の停滞の性格が強いとする。第3章「農業開発のダイナミクス」は、メイズ等米以外の生産物が出てきた農業部門だが、そこにはプレミアム、農家負債、流通機構等大きな問題をかかえていること。政府の役割として課税等の直接介入よりも、マーケティング機構の整備のような形でバック・アップが必要であるとする。第4章「産業：投資の決定」は、企業家の投資意欲や市場規模、政府の産業促進政策、中国人およびタイ人企業家等の問題を扱う。第5章「タイの開発戦略」では、次の5点を開発要因として提起する。(1)継続的技術革新の必要性、(2)それを国民に伝える制度および機関の必要性、(3)交換経済の普及、(4)自由競争市場機構の効力への信頼、(5)活動的企業家の効用。以上の点を留意して、政府は経済政策を行なうことが必要であるとする。巻末に政府関係企業リストおよび書誌あり。(福沢)

Chu-yuan Cheng, *Scientific and engineering manpower in Communist China, 1949~1963*, Washington, National Science Foundation, 1965, 588 p.

自然科学と技術分野における良質で豊富な人的資源の

有無が軍事力と経済発展の決定要因の一つであり、この問題に関する適正な情報を得ることが、中国問題の解決をはかる第一歩であるという観点から、アメリカの政府機関である National Science Foundation が Senton Hall 大学に Grant を与え、調査せしめたのが本書である。科学技術振興政策とその計画、科学技術者養成計画、量と質の問題、雇用、動員、ソ連の果たした役割、西欧より帰国した科学技術者の役割、社会科学分野との比較、評価と展望の各章に分かれ、終章では、中国は、教育研究投資の増加と高等教育機関の再編成によって、短期間に、相当数の専門家を生み出したが、一方、政治偏重、党の強力な管理、古いタイプの科学者に対する頑迷な疑惑、1万人以上の西欧在留の中年科学技術者に対する帰国勧誘の失敗によって、人的資源の完全な利用動員という点では成功したとはいえない。また、科学技術者の急速な養成は、質のうえからは犠牲を伴い、年配の科学技術者との間に、ギャップが形づくられている。中国が、次の10年ないしは20年に、科学的に進歩した国になり得るかどうかは、このギャップの橋わたしに成功するか否かにあるとしている。全ページの半分は、250タイトルを収録した書誌、基本的な Official Documents、科学院の構成、調査の過程で副産物として生まれた1200名の Biographic Data によってしめられている。(原田)

Teresa Hayter, *French aid*, London, Overseas Development Institute, 1966, 230 p.

イギリスの海外開発研究所は、イギリスならびに先進諸国の後進国への援助、投資について調査を重ねており、すでに John White によるドイツ、日本の援助に関する報告も刊行している。フランスの援助についても「ジャンネ報告」の要約を刊行している。この報告は、まずはじめにフランスの援助政策の歴史的・経済的背景(とくにフラン圏地域のユニークな通貨制度、「高価格制度」)について論及し、次に、援助行政機構の変遷をたどり、今年1月の行政改革による変動までを略述する。後半部は援助対象地域(モロッコ・チュニジア・ラオス・カンボジア等、アルジェリア、アフリカ・マダガスカル、海外県・海外領)別に援助形態、援助機構、援助政策、援

助額を明らかにする。(中村)

Marvin D. Bernstein ed., *Foreign investment in Latin America; cases and attitudes*, New York, Alfred A. Knopf, c1966, 305 p.

ラテン・アメリカに対する先進国の資本投下に関する資料の中から十数点を選んで編集した資料集。

第1部「実態」では、国連経済社会部が1955年に出版した「ラテン・アメリカにおける外国資本」の一部を抜粋収録して19世紀はじめから20世紀半ばまでの対ラテン・アメリカ投資の実態を簡潔に概説し、第2部「事例研究」では、イギリス資本およびアメリカ資本の資本進出の実例として、19世紀末のメキシコの財務長官 Matias Romero の Real del Monte 鉱山会社研究、1959～64年にベネズエラの大統領となった Rómulo Betancourt がかつて亡命中に書いた石油資本研究、Sears Roebuck 社副社長の本国議会に対する報告、その他学者による研究書など10点を選び再録している。第3部「態度」では、投資国側（ことにアメリカ）および被投資国側それぞれの外国投資に対する態度を、投資国政府高官（ラスク国務長官）の公式発言、投資会社（ユナイテッド・フルーツ社）の国務省宛書簡や、被投資国側のナショナリスト Pablo González Casanova（メキシコ）、革命家 Alfonso Bauer Paíz（グアテマラ）、銀行家 Mario Ramón Beteta（メキシコ）らの論文に語らせ、かつ、Werner Bear と Mario Henrique Simonsen による第三者的な研究をも収録している。

その他の諸資料に関しては本書の構成に即した20数ページにわたる解説が編者により加えられている。編者はニューヨーク州立大学準教授。(三宅)

John Young, *The research activities of the South Manchurian Railway Company, 1907～1945; a history and bibliography*, New York, The East Asian Institute, Columbia University, 1966, 682 p.

近年、日本の戦前における対中国関係について、特に植民地経営の中核的役割を果たした満鉄について、各種の角度より研究がなされ、『満洲開発四十年史』（同刊行会、1964）、『満鉄に生きて』（伊藤武雄、1964）、「満鉄」（安藤彦太郎編、1965）、『満鉄1』（伊藤武雄等編、1966）等の成果が世に問われている。

満鉄の歴史的、経済的、社会的位置付けは重要な意味を持っているが、植民地経営企業としての側面と合わせて行なわれた調査研究活動の側面の総合的研究は、資料

のはなはだしい散逸状況から困難視されていた。したがって、当面最も必要とされる作業は関係資料の全容を明らかにすることであるが、この意味で、本書は一段階を画す労作であると言えよう。

本書の対象は満鉄の調査活動に絞られており、第1部歴史、第2部書誌よりなる。第1部に述べられていることは、従来明らかにされてきた点を概括的にまとめたもので、特に目新しいものではない。本書の重要性は、明らかに第2部にある。著者は8年余を費し、アメリカにおいては、議会図書館 (Library of Congress) を中心に、主要大学図書館、日本においては、国立国会図書館、主要大学図書館、官庁付属図書館、研究機関等の資料を調査し、約6000タイトルを集録している。書名をローマ字化し、一定の分類にしたがって排列し、合わせて所蔵機関をも記してある。これによって、われわれは満鉄刊行資料の概要とその所在を、また多くの重要資料がアメリカ議会図書館にあることを知ることができる。

著者は東京大学卒業後、中華民国政府の外交畑を経て、1955年に John Hopkins 大学より日本史の博士号を受け、現在ハワイ大学アジア・太平洋言語学部長。(松本)

Audrey A. Walker (comp.), *The Rhodesias and Nyasaland; a guide to official publications*, Wash., Library of Congress, 1965, 285 p.

1889年から1963年までのローデシア・ニアサランド連邦および南・北ローデシアとニアサランド当時の政府出版物1998タイトルを収録した書誌である。最初に4ページにわたってイギリス人セシル・ローズがこの地を占有し支配権を確立するところから、1963年12月31日をもって連邦が解体するまでの概略が記されているので、利用者は歴史の概略をつかむことができる。全体はローデシア・ニアサランド連邦、北ローデシア、南ローデシア、ニアサランド、イギリス、英・南アフリカ会社の6部より構成されている。各資料はアメリカ議会図書館所蔵のものを原則としているが、それ以外に National Union Catalog に報告されているアメリカの各図書館、大学所蔵のものを記載してある。また北ローデシアの資料の一部にはソールズベリーの National Archives の所蔵マイクロフィルムのカードからとったものがある。

他に議会図書館からは、アフリカ各地政府刊行物書誌として、英領東アフリカ、マダガスカル、サハラ以南、仏領赤道アフリカ・カメルーン・トーゴ、シエラレオネ・ガンビアがすでに出版されている。(間島)